

第29回  
地球環境大賞  
Since 1992

顕彰制度  
応募要項



フジサンケイグループ

# 第29回「地球環境大賞顕彰制度」

## 開催概要

### ■趣旨・目的

地球環境大賞は平成4年、「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、産業界を対象とする顕彰制度として、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン、名誉総裁・秋篠宮殿下)の特別協力を得て創設されました。本制度は地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、環境保全活動・事業の促進や、21世紀の社会システムの探求、地球環境に対する保全意識の一段の向上を目的としています。

平成10年に自治体、同15年には大学や市民グループも顕彰対象に加え、企業、行政、市民が一体となった制度への充実を図りました。17年から大学部門を「学校」に拡大し、小・中・高校も対象に加えました。

以上の趣旨・目的のもと、本年も環境保全に貢献する企業、団体等を募集します。来る令和2年4月に第29回「地球環境大賞授賞式」を執り行う予定です。

### ■開催概要(予定)

◇主 催： フジサンケイグループ（主管事務局：産経新聞社 フジサンケイ ビジネスアイ）

◇後援・協力： 後 援=経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、  
一般社団法人日本経済団体連合会  
特別協力=公益財団法人世界自然保護基金ジャパン

◇表彰内容：  
●大賞  
●経済産業大臣賞  
●環境大臣賞  
●文部科学大臣賞  
●国土交通大臣賞  
●農林水産大臣賞  
●日本経済団体連合会会長賞  
●フジサンケイグループ賞

◇募集期間： 令和元年9月5日～10月31日

◇審査期間： 令和元年12月～令和2年1月=第1次審査・最終審査

◇発 表： 令和2年2月28日（金）

◇授賞式・レセプション： 令和2年4月

◇会 場： 明治記念館（東京都港区元赤坂）

◇主な来賓：  
秋篠宮同妃両殿下  
経済産業大臣、環境大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、  
日本経済団体連合会会长

◇出席者：  
授賞式=約200人、レセプション=約400人  
主な出席者=受賞企業・協賛企業の社長または会長、環境関連・団体、中央省庁・  
地方自治体、大学・学校関係等の代表者

## ◆応募方法・審査について

### □応募資格

- ①企業：規模を問いません。中小規模の企業に対しては、大企業に比べて資金的、人的な相違のあることを考慮して評価します
  - ②自治体：都道府県、市区町村
  - ③学校：大学、高校、中学校、小学校など（国公立、私立を問いません）
  - ④市民グループ：環境問題に取り組む任意団体、NGO、NPOなど
- ※個人の応募は不可

□応募方法 下記の応募申請書類を事務局宛（巻末参照）にご送付ください。

令和元年10月31日（木）必着

### ①事務局指定の応募用紙

（出力紙・Word・PDFの3種類をご提出ください）

### ②応募団体に関する直近の資料：1部

（印刷物またはPDF。会社案内、学校案内、自治体概要、市民グループ概要など）

### ③最新版の環境（またはCSR）報告書：1部

（印刷物またはPDF。発行していない場合はそれに準ずる資料）

### ◇応募申請書類について◇

- ・応募用紙データはホームページからダウンロードしてください。<http://www.fbi-award.jp/eco/>
- ・事務局で加工する際に必要となりますので、応募用紙のデータはWordとPDFの2種類をご提出ください。
- ・応募用紙データ（Word・PDF）はメール送信またはCD-R等でご送付ください。
- ・応募用紙データ（Word）にご入力の際、設問内容等の変更、別ソフトでの打ち直しはご遠慮ください。
- ・代表者は社長・知事・市長・校長・会長など、団体代表者名の記載をお願いします。押印は、原則として公印をお願いしておりますが、担当部門の責任者印でも結構です。
- ・図表などの関連資料は、応募用紙内に収容してください。また、関連書籍・パンフレットなどがある場合は現品ではなく、該当ページの抜粋・コピーなどのPDFをご提出ください。

\*応募時ならびに審査時に応募者から得た情報は、本制度の目的外に使用しません。申請内容に、守秘を要する情報がある場合はその旨を応募書類に明示してください。

\*提出書類は必ずコピーをお取りください。

\*提出期限を厳守してください。

\*応募申請書類及び添付資料は返却しません。

\*審査結果は全応募者にご通知いたします。審査期間中の選考内容に関するお問い合わせはご遠慮ください。

### □審査基準

- ①経済の発展と地球環境との共生に寄与している
- ②持続可能な社会の実現に向けて高い環境理念や行動計画を有している
- ③独創性、先導性がある
- ④模範となり得る先進的な活動で地球規模の環境保全に貢献している
- ⑤技術・製品開発で顕著な環境改善効果が期待できる
- ⑥産学官の連携や異業種間のクラスター化などで主導力を發揮している
- ⑦地域や社会との環境コミュニケーションの構築に積極的な役割を果たしている

## □審査方法

・**第1次審査**：応募内容の瑕疵や応募資格、環境・公害訴訟問題などに留意しつつ、すでに取り組みが一般化しているもの、自社事業・自社製品に関する宣伝の域を出ない内容などについて事務局が審査、「選考評価委員会」が以下の点などを考慮し、審査委員会により、最終審査対象案件（20～30件程度）を決定する。

- ①経済の発展と地球環境との共生の先導役として社会の模範とすべき新規性がある
- ②持続可能な社会の形成に向け、大きな貢献が期待できる
- ③経年的な実績として特筆すべき活動を続けている
- ④環境活動、製品、技術に独創性や普遍性（経済性なども含む）があり、新たな産業の育成や市場創造が期待できる

・**最終審査**：審査委員会は、第1次審査通過案件（20～30件前後）を対象に一括して審査する。持続可能な社会の実現、「経済」と「環境」の両立をめざし、環境経営、技術・製品開発、事業活動、保全活動の実績や社会への貢献度について総合評価し、各賞の受賞候補を決定。

★上記の結果についての妥当性を顕彰制度委員が最終的に判断する。

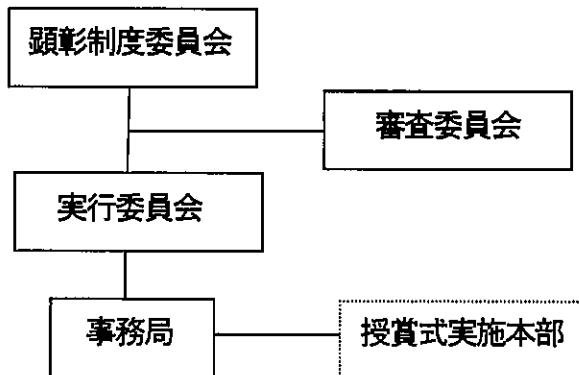
## ◆受賞者に、顕彰制度の趣旨に反する行為があった場合の措置

1. 次の場合、授賞後であっても遡って授賞を取り消すことができる。
  - ・受賞者が受賞後に、重大な法令違反や環境被害・健康被害の発生をはじめ、企業理念の高さを含めて審査基準としている顕彰の趣旨に反する行為をした場合。
  - ・受賞者が過去に、前項と同様のことを行っていたことが発覚した場合。
2. 取り消しに至らなくても、賞の趣旨に反する事案があり、賞の返納を求められた場合、受賞者は賞を返納しなければならない。
3. 取り消し・返納に至らない場合でも、賞の趣旨に反する事案があれば、受賞者に対し、受賞事実の対外文書への記載を禁止できる。この場合、期限を定めて禁止することもある。
4. 以上の措置は、地球環境大賞実行委員会が発議して、審査委員会と顕彰制度委員会の承認を得て決定する。

上記に準じる場合、地球環境大賞実行委員会は受賞者に対し、賞の自主的返納を求めたり、受賞事実の公表を自主的に控えるよう求める。

## ■組織

- ◇顕彰制度委員会： 経団連、WWFジャパン、各賞授与の官庁首脳、フジサンケイグループ関係  
経営トップで構成。本制度の企画・運営および受賞候補者の最終判断にあたる。
- ◇審査委員会： 選考対象の審査
- ◇実行委員会： 諸計画の立案と実行
- ◇事務局： 実行委員会の事務代行
- ◇授賞式実施本部： 授賞式前に組織。同式典の運営を行う。



## ■顕彰制度委員会(予定)

- ◇委員長 御手洗 富士夫氏 (キヤノン株式会社代表取締役会長 CEO)
- ◇委員 末吉 竹二郎氏 (WWFジャパン会長)  
安藤 久佳氏 (経済産業事務次官)  
鎌形 浩史氏 (環境事務次官)  
藤原 誠氏 (文部科学事務次官)  
藤田 耕三氏 (国土交通事務次官)  
末松 広行氏 (農林水産事務次官)  
杉森 務氏 (日本経済団体連合会副会長)  
日枝 久 (フジサンケイグループ代表)  
遠藤 龍之介 (フジテレビジョン代表取締役社長)  
飯塚 浩彦 (産経新聞社代表取締役社長)  
檜原 麻希 (ニッポン放送代表取締役社長)  
鶴田 東洋彦 (フジサンケイ ビジネスアイ代表取締役社長)

## ■審査委員会(予定)

- ◇審査委員長 有馬 朗人氏 (武藏学園長)
- ◇審査委員 阿部 博之氏 (日本工学アカデミー会長、東北大学名誉教授)  
茅 陽一氏 (地球環境産業技術研究機構理事長)  
黒田 玲子氏 (東京大学名誉教授・中部大学特任教授・外務省 WINDS 大使)  
末吉 竹二郎氏 (WWFジャパン会長)  
中村 桂子氏 (J T生命誌研究館館長)  
池田 三知子氏 (日本経済団体連合会環境エネルギー本部長)

## ■グループ実行委員会(予定)

●共同委員長	鶴田 東洋彦	(フジサンケイ ビジネスアイ代表取締役社長)
●共同委員長	近藤 哲司	(産経新聞社 常務取締役)
●委 員	山口 真	(フジテレビジョン ニュース総局報道局長)
	大野 貢	(フジテレビジョン ニュース総局情報制作局長)
	塚越 裕爾	(フジテレビジョン 執行役員 編成制作局長)
	吉川 裕介	(フジテレビジョン 総務局 役員待遇 CSR推進室長)
	扇谷 英典	(産経新聞社 取締役 大阪代表、販売・大阪関連会社担当)
	鳥居 洋介	(産経新聞社 取締役 編集・デジタル戦略・媒体担当)
	伊藤 富博	(産経新聞社 事業本部長)
	田中 成明	(ニッポン放送 取締役 総務局長)
	瀬尾 伊知郎	(ニッポン放送 執行役員 コンテンツプランニング局長)
	館野 登志郎	(サンケイビル 専務取締役 専務執行役員 管理本部長)
	三宅 容介	(ポニーキャニオン 常務取締役)
	吉田 美佐雄	(ディノス・セシール 取締役)
	岸下 徹	(クオラス 執行役員 メディア本部 副本部長 テレビビジネス局長)
	浅井 敬	(文化放送 常務取締役 放送事業本部長 兼 編成局長)
	荒井 昭博	(ビーエスエフジ 常務取締役)
	秋尾 弘史	(扶桑社 常務取締役)
	小川 晋一	(フジサンケイグループ 事務局長)
	篠原 令広	(フジサンケイ ビジネスアイ 取締役営業担当 兼 地球環境室長)
	斎木 純一	(フジサンケイ ビジネスアイ 相談役)

地球環境大賞顕彰制度 主管事務局

フジサンケイ ビジネスアイ(日本工業新聞社)

〒100-8125 東京都千代田区大手町1-7-2

TEL. 03-3273-6102 FAX. 03-3241-4999

E-mail : eco@sankei.co.jp

<http://www.fbi-award.jp/eco/>